6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Watanabe Nobuhiro Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the service to be required : Adequacy Verification for System management at the Japan Patent Office 1 set

⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 30 April 2026.

⑸　Fulfillment place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　Have Grade A, B, C or D in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021

③　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. 28 January 2022

⑻　Contact point for the notice : Nihei Takashi, 4th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―2―1 Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106―6220 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年12月２日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局次長　岸　　弘之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

○第５号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　借入件名及び数量　パーソナルコンピュータ賃貸借（その３）１式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和４年６月１日から令和８年３月31日

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、借入期間に係る賃貸借料の総額を記載すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、申請書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

②　本案件は、契約手続きを原則として電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

ただし、手続開始の申立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。

①　手続開始の決定を受けていること。

②　手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。

ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）

イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）

ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（役務の提供等）詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（平成30年11月26日付官報）による。

⑹　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局から指名停止を受けていないこと。

⑺　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒950―8801 新潟市中央区美咲町１―１―１新潟美咲合同庁舎１号館　国土交通省北陸地方整備局総務部経理調達課経理情報係　坂井　利紀　電話025―370―6650

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

上記３⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　令和３年12月２日から令和４年１月31日まで、上記３⑴の場所又は電子調達システムにて配付する。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の提出期限及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和４年１月11日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和４年１月31日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和４年２月２日11時30分　北陸地方整備局会議室

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。